

1 ソフトウェア業

(1) 概況

福岡県の平成19年におけるソフトウェア業を営む事業所数は527事業所で前年に対し▲6.1%減少、従業者数は18,957人で同じく▲2.9%減少、年間売上高は2,694億2,200万円で同じく▲2.5%減少しました。

表1 ソフトウェア業の事業所数、従業者数、年間売上高

(単位：人、百万円)

区 分	平成18年	平成19年	前年比(%)
事業所数	561	527	▲ 6.1
従業者数	19,531	18,957	▲ 2.9
年間売上高	276,308	269,422	▲ 2.5
1事業所当たり 従業者1人当たり	493	511	3.7
	17	16	▲ 5.9

表2 ソフトウェア業の単独事業所、本社、支社別事業所数

区 分	平成18年		平成19年		増減数	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
計	561	100.0	527	100.0	▲ 34	▲ 6.1
単独事業所	254	45.3	225	42.7	▲ 29	▲ 11.4
本 社	99	17.6	95	18.0	▲ 4	▲ 4.0
支 社	208	37.1	207	39.3	▲ 1	▲ 0.5

表3 ソフトウェア業の経営組織別・資本金規模別事業所数

区 分	平成18年		平成19年		増減数	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
計	561	100.0	527	100.0	▲ 34	▲ 6.1
会社	552	98.4	517	98.1	▲ 35	▲ 6.3
500万円未満	59	10.5	43	8.2	▲ 16	▲ 27.1
500万円以上1千万未満	10	1.8	10	1.9	0	0.0
1千万円以上5千万未満	293	52.2	274	52.0	▲ 19	▲ 6.5
5千万以上1億円未満	62	11.1	57	10.8	▲ 5	▲ 8.1
1億円以上10億円未満	92	16.4	89	16.9	▲ 3	▲ 3.3
10億円以上	36	6.4	44	8.3	8	22.2
資本金なし	9	1.6	10	1.9	1	11.1
会社以外の法人・団体	2	0.4	2	0.4	0	0.0
個人経営	7	1.2	8	1.5	1	14.3

(2) 事業所数

平成19年の事業所数は527事業所で、前年に対し34事業所減少(前年比▲6.1%減)しました。

【従業員規模別】

事業所数を従業員規模別にみると、「10～29人」規模が204事業所(構成比38.7%)、次いで「4人以下」規模が93事業所(同17.6%)、「5～9人」規模が69事業所(同13.1%)と、従業員29人以下の事業所が、全体の7割を占めています。

図1 従業員規模別事業所数の構成比

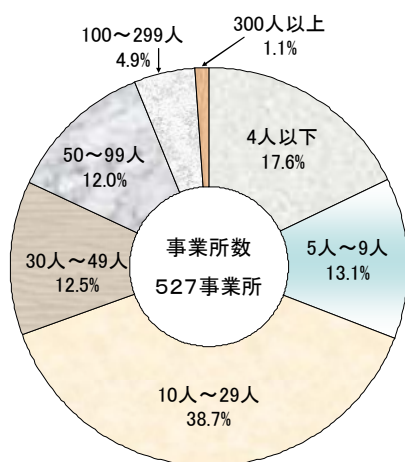


図2 従業員規模別事業所数の増減(対前年)

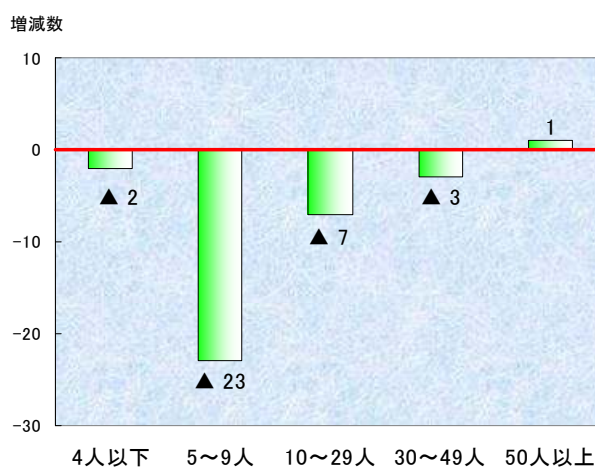


表4 ソフトウェア業の従業員規模別事業所数

区 分	平成18年	平成19年		増減数	前年比(%)		
	事業所数	構成比(%)	事業所数			構成比(%)	
計	561	100.0	527	▲ 34	▲ 6.1		
従業員規模別	4人以下	95	16.9	93	17.6	▲ 2	▲ 2.1
	5～9人	92	16.4	69	13.1	▲ 23	▲ 25.0
	10～29人	211	37.6	204	38.7	▲ 7	▲ 3.3
	30～49人	69	12.3	66	12.5	▲ 3	▲ 4.3
	50～99人	62	11.1	63	12.0	1	1.6
	100～299人	26	4.6	26	4.9	0	0.0
	300人以上	6	1.1	6	1.1	0	0.0

(3) 従業者数

平成19年の従業者数は18,957人で、前年に対し574人減少(前年比▲2.9%減)しました。

【男女別】

従業者数を男女別にみると、「男」が1万5,235人(構成比80.4%)で前年比▲4.2%の減少、「女」が3,722人(同19.6%)で前年比2.6%の増加となりました。

図3 男女別従業者数の構成比

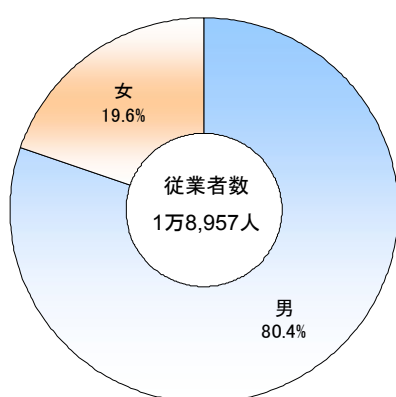


図4 男女別従業者数の増減(対前年)

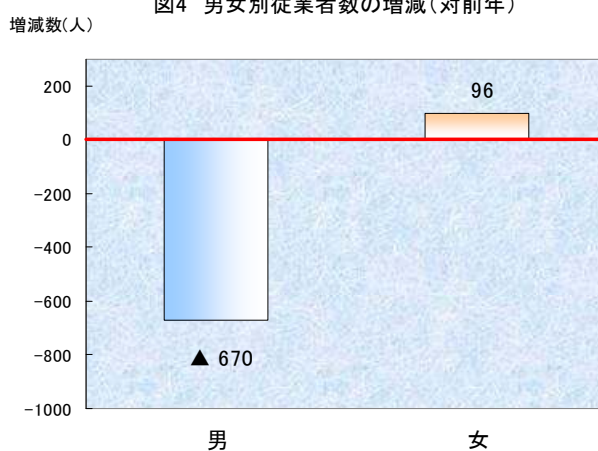


表5 ソフトウェア業の男女別従業者数

区 分		平成18年		平成19年		増減数	前年比	
		(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)			
計		19,531	100.0	18,957	100.0	▲574	▲2.9	
男女別	男	15,905	81.4	15,235	80.4	▲670	▲4.2	
	女	3,626	18.6	3,722	19.6	96	2.6	
	うち、別経営の事業所に派遣している人		1,187	6.1	913	4.8	▲274	▲23.1
		男	1,005	5.1	736	3.9	▲269	▲26.8
	女	182	0.9	177	0.9	▲5	▲2.7	
別経営の事業所から派遣されている人		1,690	100.0	1,757	100.0	67	4.0	
	男	1,139	67.4	1,223	69.6	84	7.4	
	女	551	32.6	534	30.4	▲17	▲3.1	

【雇用形態別】

従業者数を雇用形態別にみると、常用雇用者が1万7,945人(構成比94.7%)と全体の9割半を占め、内訳は「正社員、正職員」が1万7,271人(同91.1%)、「パート・アルバイト等」が674人(同3.6%)となっています。

また、前年に比べると、全体の9割を占める「正社員、正職員」(384人減、前年比▲2.2%減)など、ほとんどの形態で減少しました。

別経営の事業所から派遣されている人は、1,757人で、従業者数計に対し、9.3%の割合(外数)になっています。

図5 雇用形態別従業者数の構成比

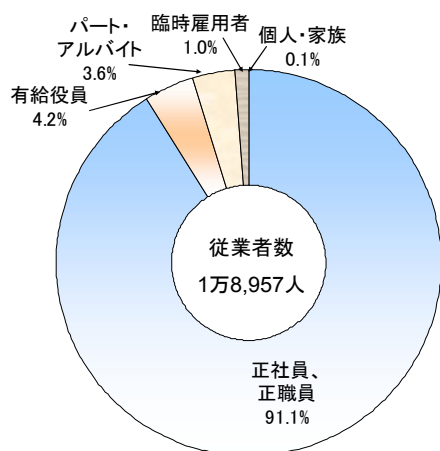


図6 雇用形態別従業者数の増減(対前年)

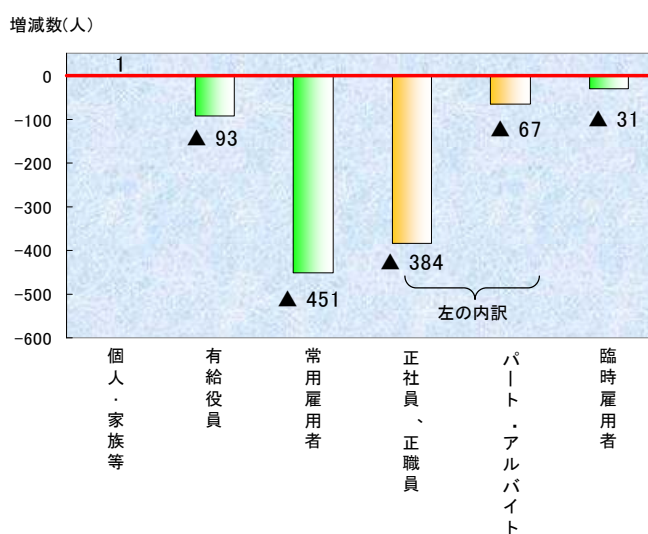


表6 ソフトウェア業の雇用形態別従業者数

区分	平成18年		平成19年		増減数	前年比	
	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)			
計	19,531	100.0	18,957	100.0	▲ 574	▲ 2.9	
雇用形態別	個人業主(個人経営の事業主)、無給家族従業者	10	0.1	11	0.1	▲ 1	10.0
	有給役員	897	4.6	804	4.2	▲ 93	▲ 10.4
	常用雇用者	18,396	94.2	17,945	94.7	▲ 451	▲ 2.5
	正社員、正職員	17,655	90.4	17,271	91.1	▲ 384	▲ 2.2
	パート・アルバイト等	741	3.8	674	3.6	▲ 67	▲ 9.0
	臨時雇用者	228	1.2	197	1.0	▲ 31	▲ 13.6
うち、別経営の事業所に派遣している人	1,187	6.1	913	4.8	▲ 274	▲ 23.1	

区分	平成18年		平成19年		増減数	前年比
	(人)	対従業者比率 (%)	(人)	対従業者比率 (%)		
別経営の事業所から派遣されている人	1,690	8.7	1,757	9.3	67	4.0

【部門別】

従事者数を部門別にみると、構成比の最も大きな「システムエンジニア」が9,356人(構成比50.1%)と全体の5割を占め、次いで「プログラマ」が4,496人(同24.1%)となりました。

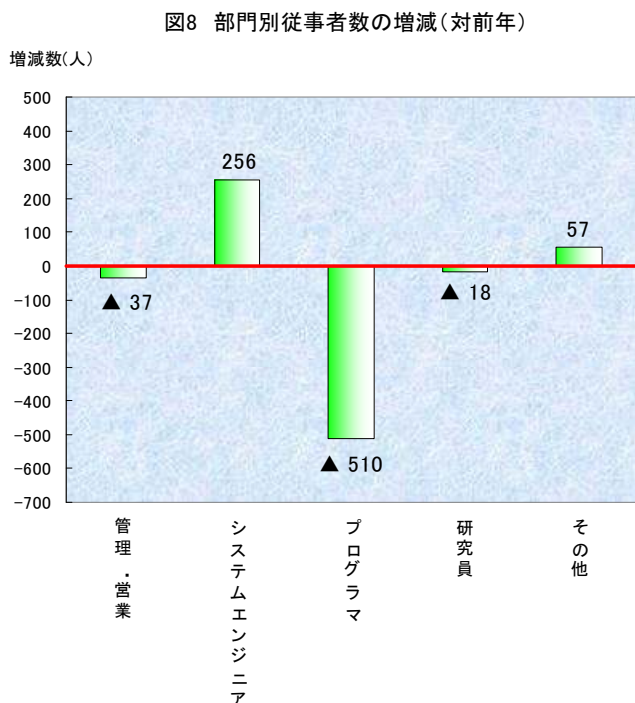
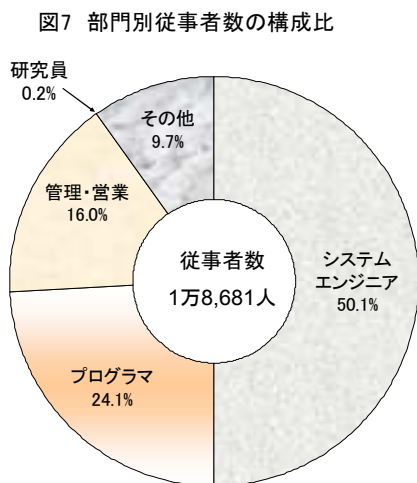


表7 ソフトウェア業の部門別従事者数

区 分		平成18年		平成19年		増減数	前年比
		(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)		
計		18,933	100.0	18,681	100.0	▲ 252	▲ 1.3
部門別	管理・営業	3,024	16.0	2,987	16.0	▲ 37	▲ 1.2
	システムエンジニア	9,100	48.1	9,356	50.1	▲ 256	▲ 2.8
	プログラマ	5,006	26.4	4,496	24.1	▲ 510	▲ 10.2
	研究員	48	0.3	30	0.2	▲ 18	▲ 37.5
	その他	1,755	9.3	1,812	9.7	▲ 57	▲ 3.2

(4) 年間売上高

平成19年の年間売上高は2,694億2,200万円で、前年に対し68億8,600万円減少(前年比▲2.5%減)しました。

【業務種別】

年間売上高を業務種別に見ると、「受注ソフトウェア開発」が2,392億3,000万円(構成比88.8%)と全体の9割弱を占めています。

また、前年に比べると、「受注ソフトウェア開発」(68億8,100万円減、前年比▲2.8%減)、次いで「ソフトウェア・プロダクツ」の「業務用パッケージ」(13億3,000万円減、同▲6.0%減)が減少する一方、「ソフトウェア・プロダクツ」の「ゲームソフト」(19億2,700万円増、同57.9%増)は増加しました。

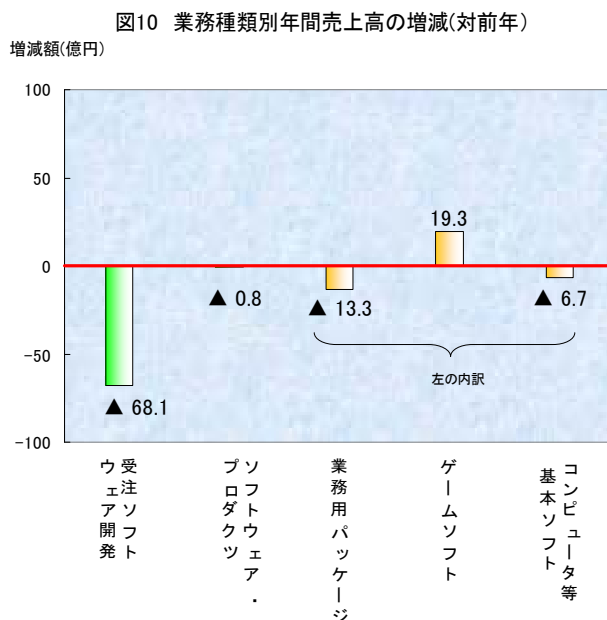
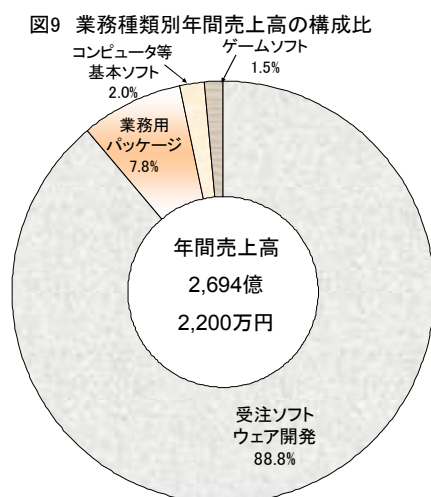


表8 ソフトウェア業の業務種別年間売上高

区 分	平成18年		平成19年		増減数 (百万円)	前年比 (%)
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)		
計	276,308	100.0	269,422	100.0	▲6,886	▲2.5
受注ソフトウェア開発	246,040	89.0	239,230	88.8	▲6,810	▲2.8
ソフトウェア・プロダクツ	30,268	11.0	30,193	11.2	▲75	▲0.2
業務用パッケージ	22,255	8.1	20,925	7.8	▲1,330	▲6.0
ゲームソフト	3,328	1.2	5,255	2.0	1,927	57.9
コンピュータ等基本ソフト	4,685	1.7	4,013	1.5	▲672	▲14.3

【契約先産業別】

年間売上高を契約先産業別にみると、「同業者」が930億6,000万円(構成比34.5%)と全体の3分の1を占めています。

また、前年に比べると、「同業者」(69億1,100万円減、前年比▲6.9%減)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(39億2,500万円減、同▲20.6%減)が大きく減少した一方、「情報通信業(同業者を除く)」(55億1,300万円増、同18.4%増)は増加しました。

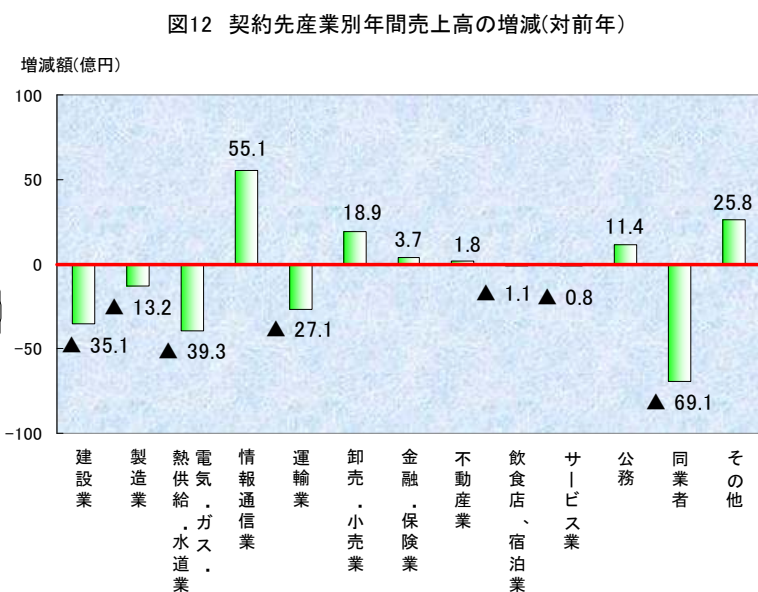
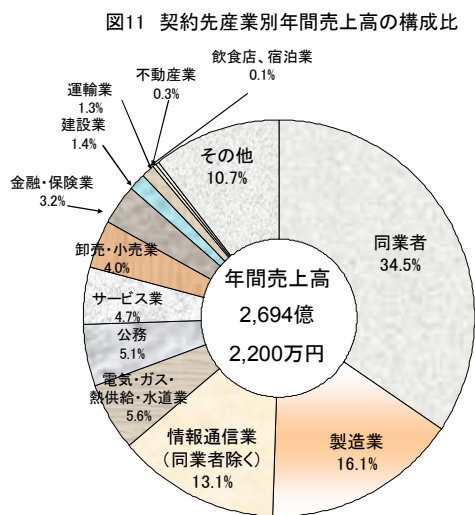


表9 ソフトウェア業の契約先産業別年間売上高

区分	平成18年		平成19年		増減数 (百万円)	前年比 (%)
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)		
計	276,308	100.0	269,422	100.0	▲6,886	▲2.5
建設業	7,266	2.6	3,754	1.4	▲3,512	▲48.3
製造業	44,642	16.2	43,326	16.1	▲1,316	▲2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	19,018	6.9	15,093	5.6	▲3,925	▲20.6
情報通信業 (同業者を除く)	29,883	10.8	35,396	13.1	▲5,513	▲18.4
運輸業	6,079	2.2	3,368	1.3	▲2,711	▲44.6
卸売・小売業	8,865	3.2	10,759	4.0	▲1,894	▲21.4
金融・保険業	8,170	3.0	8,538	3.2	▲368	▲4.5
不動産業	500	0.2	682	0.3	▲182	▲36.4
飲食店、宿泊業	343	0.1	234	0.1	▲109	▲31.8
サービス業	12,823	4.6	12,743	4.7	▲80	▲0.6
公務	12,599	4.6	13,739	5.1	▲1,140	▲9.0
同業者	99,971	36.2	93,060	34.5	▲6,911	▲6.9
その他	26,149	9.5	28,730	10.7	▲2,581	▲9.9

(5) 都道府県別の状況

事業所数を都道府県別にみると、東京都が3,350事業所とほぼ全体の3分の1を占めています。次いで、大阪、神奈川、愛知、福岡(527事業所)で、この上位5県で全国の6割強を占めています。

従事者数を都道府県別にみると、東京都が24万8,189人とほぼ半数を占め、次いで神奈川、大阪、愛知、福岡(1万8,681人)で、この上位5県で全国の4分の3強を占めています。

年間売上高を都道府県別にみると東京都が6兆1,170億円と6割強を占めています。次いで、神奈川、大阪、愛知、福岡(2,694億円)となっていて、この上位5県で全国の8割強を占めています。

また、ソフトウェア業務の1事業所当たり年間売上高を都道府県別にみると、東京都が最も高く次いで神奈川、千葉の順になっていて、関東南部の都県で10億円を超え、際だって高くなっています。この上位3県のみが全国の1事業所当たり年間売上高(10億4,173万円)を上回っています。

図13 事業所数の構成比

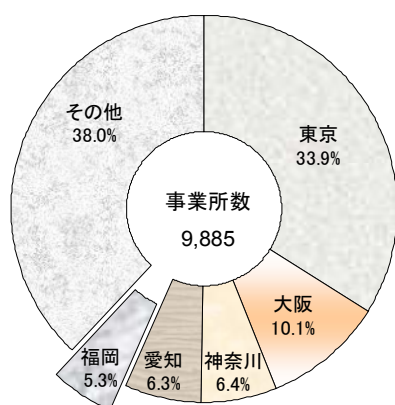


図14 従事者数の構成比

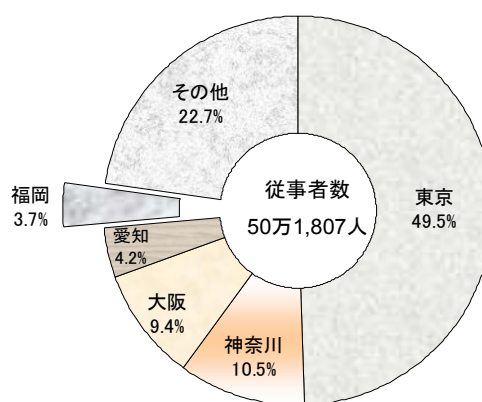


図15 年間売上高の構成比

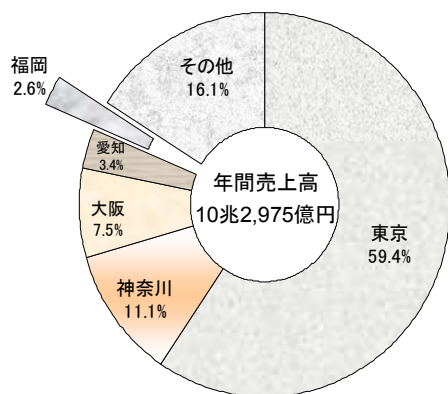


表10 都道府県別の状況(上位5都道府県)

順位	事業所数	従事者数(人)	年間売上高(百万円)	1事業所当たり年間売上高(万円)
	全国計 9,885 (100.0%)	全国計 501,807 (100.0%)	全国計 10,297,504 (100.0%)	全国平均 104,173
1	東京 3,350 (33.9%)	東京 248,189 (49.5%)	東京 6,117,015 (59.4%)	東京 182,597
2	大阪 997 (10.1%)	神奈川 52,873 (10.5%)	神奈川 1,138,847 (11.1%)	神奈川 179,064
3	神奈川 636 (6.4%)	大阪 47,166 (9.4%)	大阪 769,136 (7.5%)	千葉 126,376
4	愛知 621 (6.3%)	愛知 20,953 (4.2%)	愛知 347,219 (3.4%)	大阪 77,145
5	福岡 527 (5.3%)	福岡 18,681 (3.7%)	福岡 269,422 (2.6%)	奈良 67,578
				14位 福岡 51,124

※()内の数値は、構成比を示しています。